

第89回 簿記実務検定第1級試験問題

会 計

(制限時間 1 時間 30 分)

1

下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

現 金	当 座 預 金	受 取 手 形	売 掛 金
売買目的有価証券	繰 越 商 品	備 品	備品減価償却累計額
の れ ん	満期保有目的債券	買 掛 金	社 債
長 期 借 入 金	資 本 金	資 本 準 備 金	その他資本剰余金
利 益 準 備 金	自 己 株 式	有 価 証 券 利 息	仕 入 割 引
社 債 償 還 益	固 定 資 産 売 却 益	支 払 手 数 料	減 価 償 却 費
売 上 割 引	創 立 費	株 式 交 付 費	社 債 償 還 損
固 定 資 産 売 却 損	固 定 資 産 除 却 損		

- a. 売買目的で額面 ¥7,000,000 の社債を額面 ¥100につき ¥98.70 で買い入れ、代金は買入手数料 ¥18,000 および端数利息 ¥21,000 とともに小切手を振り出して支払った。
- b. 北海道商事株式会社（決算年/回）は、取得原価 ¥1,500,000 の備品を第20期初頭に除却し、廃棄処分した。ただし、この備品は、第7期初頭に買い入れたもので、定率法により、毎期の償却率を20%として、減価償却費を計算し、間接法で記帳してきた。なお、この備品の評価額は零（0）である。
- c. 新潟商事株式会社は、次の財政状態にある東西商会を取得し、代金は小切手を振り出して支払った。ただし、同商会の平均利益額は ¥378,000 同種企業の平均利益率を7%として収益還元価値を求め、その金額を取得対価とした。なお、東西商会の貸借対照表に示されている資産および負債の時価は帳簿価額に等しいものとする。

東西商会		貸 借 対 照 表		(単位：円)
売 掛 金	2,600,000	買 掛 金	1,800,000	
商 品	5,900,000	長期借入金	1,700,000	
		資 本 金	5,000,000	
	8,500,000		8,500,000	

- d. 富山商事株式会社（決算年/回）は、次の条件で発行した社債のうち、額面 ¥18,000,000 を発行後9年目の初頭に額面 ¥100につき ¥99.40 で買入償還し、小切手を振り出して支払った。なお、社債の評価は償却原価法（定額法）によっている。

発行条件	額面総額 ¥50,000,000	払込金額	額面 ¥100につき ¥98.50
償還期限	10年	利 率	年1.6%

- e. 石川商事株式会社は、事業規模拡大のため、株式60,000株を1株につき ¥1,300 で発行し、全額の引き受け・払い込みを受け、払込金は当座預金とした。ただし、払込金額のうち、資本金に計上しない金額は、会社法に規定する最高限度額とした。なお、この株式の発行に要した諸費用 ¥450,000 は小切手を振り出して支払った。
- f. 福井商事株式会社は、保有する自己株式（1株の帳簿価額 ¥70,000）90株を消却した。
- g. 三重商店に対する売掛金について、同店から期日の10日前に当店の当座預金口座に ¥882,000 の振り込みがあった。なお、三重商店とは売掛金を期日の1週間以前に受け取るときに、2%の割引をおこなう契約をしている。

2

次の各問いに答えなさい。

- (1) 長崎商事株式会社（決算年／回 3月3／日）の次の資料と比較損益計算書および比較貸借対照表によって、ア から ケ のなかに入る適当な比率または金額を求めなさい。

資 料

- i 発行済株式総数 1,000千株
 ii 第7期における純資産の部に関する事項
 (1) 6月28日 剰余金の配当 /株につき ¥40
 (2) " 利益準備金の計上 千円
 (3) 11月26日 自己株式の取得 /株あたり ¥1,000 × 77千株
 (4) 3月3／日 当期純利益 252,000 千円
 iii 財務比率

- | | 第6期 | 第7期 |
|-------------|------------|------------|
| (1) 当座比率 | 115.0 % | <u>ア</u> % |
| (2) 流動比率 | <u>イ</u> % | 206.0 % |
| (3) 自己資本比率 | <u>ウ</u> % | 62.5 % |
| (4) 売上高純利益率 | 1.6 % | <u>エ</u> % |
| (5) 総資本利益率 | <u>オ</u> % | 10.0 % |
- 期末の総資本と税引後の当期純利益を用いて
いる。
- (6) 売上高成長率(増収率) 12.5 % カ %
 第5期の売上高 4,000,000 千円
- (7) 商品回転率 11.4 回 12.0 回
 期首と期末の商品有高の平均と売上原価を用
 いている。ただし、棚卸減耗損(棚卸減耗費)
 と商品評価損は発生していない。
- (8) 第6期の期首商品棚卸高 291,000 千円

比 較 損 益 計 算 書 (単位：千円)

項 目	第6期	第7期
売 上 高	4,500,000	5,040,000
売 上 原 価	()	3,840,000
売 上 総 利 益	()	1,200,000
販売費及び一般管理費	<u>キ</u>	860,000
営 業 利 益	()	340,000
営 業 外 収 益	74,000	78,000
営 業 外 費 用	52,000	37,000
経 常 利 益	172,000	381,000
特 別 損 失	72,000	31,000
税引前当期純利益	()	350,000
法人税・住民税及び事業税	28,000	()
当 期 純 利 益	()	252,000

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

資 産	第6期	第7期	負債・純資産	第6期	第7期
現 金 預 金	217,000	209,000	支 払 手 形	149,000	137,000
受 取 手 形	92,000	73,000	買 掛 金	215,000	179,000
売 掛 金	78,000	96,000	未 払 法 人 税 等	16,000	84,000
有 価 証 券	50,000	70,000	長 期 借 入 金	300,000	300,000
商 品	309,000	<u>ケ</u>	退 職 給 付 引 当 金	280,000	245,000
前 払 費 用	33,000	45,000	資 本 金	1,000,000	1,000,000
建 物	480,000	464,000	資 本 準 備 金	100,000	100,000
土 地	500,000	500,000	利 益 準 備 金	46,000	()
長 期 貸 付 金	277,000	()	繰 越 利 益 剰 余 金	294,000	<u>ケ</u>
投 資 有 価 証 券	364,000	367,000	自 己 株 式	—	△77,000
	2,400,000	()		2,400,000	()

- (2) 次の資料から、売価還元法によって期末商品棚卸高(原価)を求めなさい。

資 料

- | | 原 価 | 売 価 |
|-------------|---------------|-------------|
| i 期首商品棚卸高 | ¥ 8,190,000 | ¥12,600,000 |
| ii 当期純仕入高 | 47,610,000 | 77,400,000 |
| iii 期末商品棚卸高 | <u> </u> | 13,300,000 |

- (3) 次の資料により、令和〇2年3月31日（連結決算日）における連結貸借対照表の（ア）から（エ）にあてはまる金額を答えなさい。

連 結 貸 借 対 照 表			
P 社		令和〇2年3月31日	(単位：千円)
現金預金	11,000	買掛金	5,700
売掛金 ()		長期借入金	800
商品	4,600	資本金 (イ)	
土地	750	利益剰余金 (ウ)	
() (ア)		非支配株主持分 (エ)	
	()		()

資 料

- i 令和〇2年3月31日における個別財務諸表

貸 借 対 照 表	
P 社	令和〇2年3月31日 (単位：千円)
現金預金	8,000
売掛金	5,000
商品	3,400
子会社株式	2,400
	18,800

損 益 計 算 書	
P 社	令和〇/年4月1日から令和〇2年3月31日まで (単位：千円)
売上原価	4,500
給料	1,510
当期純利益	450
	6,460

貸 借 対 照 表	
S 社	令和〇2年3月31日 (単位：千円)
現金預金	3,000
売掛金	1,500
商品	1,200
土地	750
	6,450

損 益 計 算 書	
S 社	令和〇/年4月1日から令和〇2年3月31日まで (単位：千円)
売上原価	2,360
給料	910
支払利息	50
当期純利益	150
	3,470

- ii P社は、令和〇/年3月31日にS社の発行する株式の60%を2,400千円で取得し支配した。取得日のS社の資本は、資本金2,000千円 利益剰余金1,850千円であった。なお、S社の資産および負債の時価は帳簿価額に等しかった。
- iii のれんは償却期間を10年間とし、定額法により償却する。
- iv 当期中にP社が計上した純利益は450千円であり、S社が計上した純利益は150千円であった。
- v 当期中にP社が支払った配当金は350千円であり、S社が支払った配当金は50千円であった。
- vi P社とS社相互間の債権・債務の取引はなかった。
- vii P社とS社相互間で売買された資産はなかった。
- viii P社の利益剰余金の当期首残高は3,700千円であった。

3

次の各文の にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

- a. 企業会計は、すべての取引につき、 ア の原則にしたがって、正確な会計帳簿を作成しなければならない。しかし、勘定科目の性質や金額の大きさなどから判断して、財務諸表の表示に関して大きな影響がない場合は、本来の厳密な会計処理をしないで他の簡便な方法をとることも認められている。これは、 イ の原則の適用によるものである。
- b. 有形固定資産の減価のうち、企業経営上、当然発生する減価を ウ 減価という。これには、使用または時の経過などによらない生じる物質的減価と、陳腐化や不適応化によって生じる エ 減価がある。

- | | | | |
|----------|--------------|------------|----------|
| 1. 明 瞭 性 | 2. 継 続 性 | 3. 保 守 主 義 | 4. 機 能 的 |
| 5. 資 本 的 | 6. 正 規 の 簿 記 | 7. 偶 発 的 | 8. 重 要 性 |
| 9. 経 常 的 | 10. 実 現 主 義 | | |

4

京都商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、

- (1) 報告式の損益計算書を完成しなさい。
 (2) 報告式の貸借対照表（資産の部）を完成しなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は令和〇/年〇月/日から令和〇2年〇月〇/日までとする。

元帳勘定残高

現金	¥ 2,648,000	当座預金	¥ 4,564,000	受取手形	¥ 3,100,000
売掛金	5,200,000	貸倒引当金	24,000	売買目的有価証券	2,180,000
繰越商品	3,615,000	未着商品	450,000	仮払法人税等	285,000
建物	9,500,000	建物減価償却累計額	3,249,000	備品	1,600,000
備品減価償却累計額	800,000	その他有価証券	1,980,000	支払手形	1,850,000
買掛金	2,736,000	長期借入金	2,400,000	退職給付引当金	6,120,000
資本金	12,000,000	資本準備金	1,650,000	利益準備金	900,000
別途積立金	560,000	繰越利益剰余金	745,000	売上	34,000,000
受取家賃	156,000	受取配当金	60,000	固定資産売却益	259,000
仕入	18,627,000	給料	9,648,000	発送費	980,000
広告料	760,000	通信費	538,000	消耗品費	82,000
保険料	1,218,000	租税公課	216,000	雑費	172,000
支払利息	54,000	手形売却損	92,000		

付記事項

- ① 商品 ¥450,000 に対する貨物引換証を和歌山商店に ¥600,000 で売り渡していたが、未処理であった。なお、この代金は未回収である。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 3,840個 原価 @¥850
 実地棚卸数量 3,800個 正味売却価額 ¥830
 ただし、棚卸減耗損（棚卸減耗費）および商品評価損は売上原価の内訳項目とする。
- b. 貸倒見積高 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ/%と見積もり、貸倒引当金を設定する。
- c. 有価証券評価高 保有する株式は次のとおりである。

	銘柄	株数	/株の帳簿価額	/株の時価
売買目的有価証券	奈良商事株式会社	400株	¥3,800	¥4,200
	南北物産株式会社	300株	¥2,200	¥1,900
その他有価証券	東西産業株式会社	1,000株	¥1,980	¥2,020

- d. 減価償却高 建物：取得原価 ¥9,500,000 残存価額は取得原価の10% 耐用年数は50年とし、定額法により計算している。
 備品：取得原価 ¥1,600,000 残存価額は零（0） 耐用年数は8年とし、定額法により計算している。
- e. 保険料前払高 保険料のうち ¥1,008,000 は、令和〇/年1/月/日から3年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- f. 利息未払高 ¥18,000
- g. 退職給付引当金繰入額 ¥450,000
- h. 法人税・住民税及び事業税額 ¥543,000

第89回 簿記実務検定 1級 会 計 [解答用紙]

1	借 方	貸 方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

1 得点		2 得点		3 得点		4 得点		総得点	
---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	-----	--

試 験 場 校	受 験 番 号

2

(1)

ア	イ	ウ
%	%	%

エ	オ	カ
%	%	%

キ	ク
千円	千円

ケ
千円

(2)

期末商品棚卸高（原価） ㊦

(3)

ア	千円
イ	千円
ウ	千円
エ	千円

3

ア	イ	ウ	エ

2

得点

3

得点

4

(1)

損 益 計 算 書

京都商事株式会社 令和〇/年々月/日から令和〇2年3月3/日まで

(単位：円)

I 売 上 高		(	)	
II 売 上 原 価				
1. 期首商品棚卸高	3,615,000			
2. 当期商品仕入高	(	)		
合 計	(	)		
3. 期末商品棚卸高	(	)		
	(	)		
4. (	)	(	)	
5. (	)	(	)	
売 上 総 利 益		(	)	
III 販売費及び一般管理費				
1. 給 料	9,648,000			
2. 発 送 費	980,000			
3. 広 告 料	760,000			
4. (	)	(	)	
5. (	)	(	)	
6. (	)	(	)	
7. 通 信 費	538,000			
8. 消 耗 品 費	82,000			
9. 保 険 料	(	)		
10. 租 税 公 課	216,000			
11. (	)	(	)	
営 業 利 益		(	)	
IV 営 業 外 収 益				
1. 受 取 家 賃	156,000			
2. 受 取 配 当 金	(	)		
3. (	)	(	)	
V 営 業 外 費 用				
1. (	)	(	)	
2. 手 形 売 却 損	(	)	(	)
経 常 利 益		(	)	
VI 特 別 利 益				
1. 固定資産売却益	259,000	259,000		
税引前当期純利益		(	)	
法人税・住民税及び事業税		(	)	
当 期 純 利 益		(	)	

(2)

京都商事株式会社

貸 借 対 照 表

令和〇2年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部**I 流 動 資 産**

1. 現 金 預 金	(	)
2. 受 取 手 形	(	)
貸 倒 引 当 金	(	)
3. 売 掛 金	(	)
貸 倒 引 当 金	(	)
4. (	)	(
5. (	)	(
6. (	)	(

流動資産合計 ()

II 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1. 建 物	9,500,000	
減価償却累計額	(	)
2. 備 品	1,600,000	
減価償却累計額	(	)
有形固定資産合計		(

(2) 投資その他の資産

1. (	)	(
2. (	)	(
投資その他の資産合計		(

固定資産合計 ()

資 産 合 計 ()

負債及び純資産合計

30,995,000

4

得点

第89回 簿記実務検定 1級 会 計 [解 答]

1	借 方	貸 方
a	売買目的有価証券 6,927,000 有価証券利息 21,000	当座預金 6,948,000
b	備品減価償却累計額 732,000 固定資産除却損 768,000	備品 1,500,000
c	売掛金 2,600,000 繰越商品 5,900,000 のれん 400,000	買掛金 1,800,000 長期借入金 1,700,000 当座預金 5,400,000
d	社債 17,946,000	当座預金 17,892,000 社債償還益 54,000
e	当座預金 78,000,000 株式交付費 450,000	資本金 39,000,000 資本準備金 39,000,000 当座預金 450,000
f	その他資本剰余金 6,300,000	自己株式 6,300,000
g	当座預金 882,000 売上割引 18,000	売掛金 900,000

2

(1)

ア	イ	ウ
112.0 %	205.0 %	60.0 %

エ	オ	カ
5.0 %	3.0 %	12.0 %

キ	ク
930,000 千円	331,000 千円

ケ
502,000 千円

(2)

期末商品棚卸高（原価） $\yen$	8,246,000
--------------------	-----------

(3)

ア	81 千円
イ	11,000 千円
ウ	3,851 千円
エ	1,580 千円

3

ア	イ	ウ	エ
6	8	9	4

4

(1)

損 益 計 算 書

京都商事株式会社 令和〇/年々月/日から令和〇2年3月3/日まで (単位:円)

I 売 上 高		(	34,600,000)
II 売 上 原 価			
1. 期首商品棚卸高	3,615,000		
2. 当期商品仕入高	(19,077,000)		
合 計	(22,692,000)		
3. 期末商品棚卸高	(3,264,000)		
	(19,428,000)		
4. (棚卸減耗損)	(34,000)		
5. (商品評価損)	(76,000)	(	19,538,000)
売 上 総 利 益		(	15,062,000)
III 販売費及び一般管理費			
1. 給 料	9,648,000		
2. 発 送 費	980,000		
3. 広 告 料	760,000		
4. (貸倒引当金繰入)	(65,000)		
5. (減価償却費)	(371,000)		
6. (退職給付費用)	(450,000)		
7. 通 信 費	538,000		
8. 消 耗 品 費	82,000		
9. 保 險 料	(350,000)		
10. 租 税 公 課	216,000		
11. (雑 費)	(172,000)	(	13,632,000)
営 業 利 益		(	1,430,000)
IV 営 業 外 収 益			
1. 受 取 家 賃	156,000		
2. 受 取 配 当 金	(60,000)		
3. (有価証券評価益)	(70,000)	(	286,000)
V 営 業 外 費 用			
1. (支払利息)	(72,000)		
2. 手形売却損	(92,000)	(	164,000)
経 常 利 益		(	1,552,000)
VI 特 別 利 益			
1. 固定資産売却益	259,000		259,000
税引前当期純利益		(	1,811,000)
法人税・住民税及び事業税		(	543,000)
当 期 純 利 益		(	1,268,000)

(棚卸減耗損は棚卸減耗費でもよい。)

(2)

京都商事株式会社

貸 借 対 照 表

令和〇2年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部

I 流 動 資 産

1. 現 金 預 金		(7,212,000)
2. 受 取 手 形	(3,100,000)	
貸 倒 引 当 金	(31,000)	(3,069,000)
3. 売 掛 金	(5,800,000)	
貸 倒 引 当 金	(58,000)	(5,742,000)
4. (有 価 証 券)		(2,250,000)
5. (商 品)		(3,154,000)
6. (前 払 費 用)		(336,000)

流動資産合計

(21,763,000)

II 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1. 建 物	9,500,000	
減価償却累計額	(3,420,000)	(6,080,000)
2. 備 品	1,600,000	
減価償却累計額	(1,000,000)	(600,000)
有形固定資産合計		(6,680,000)

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

1. (投 資 有 価 証 券)		(2,020,000)
2. (長 期 前 払 費 用)		(532,000)
投資その他の資産合計		(2,552,000)

固定資産合計

(9,232,000)

資 産 合 計

(30,995,000)

負債及び純資産合計

30,995,000